

**指定自立支援医療機関(精神通院医療)指定更新申請書**  
(病院又は診療所)

保険医療機関	名 称	医療法人〇〇会〇〇病院		
	所 在 地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 奈良市〇〇町〇〇番地		
	医療機関コード			
	電話FAX番号	電話:	開設者が個人→個人の住所 開設者が法人→法人の住所	
開 設 者	住 所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 奈良市〇〇町〇〇番地		開設者が法人→代表者の氏名
	氏名又は名称	甲野 一郎		
	生 年 月 日	昭和〇年〇月〇日	職名	理事長
標榜している診療科目※	精神科、心療内科、〇〇科、～		開設者が個人→「開設者」 開設者が法人→「理事長」	
主として担当する医師の氏名				
役員の氏名、生年月日及び住所の変更の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 (別紙)			
上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第60条第1項の規定に基づき指定自立支援医療機関(精神通院医療)として更新されたく申請する。 また、同法第59条第3項で準用する同法第36条第3項(第1号から第3号まで及び第7号を除く)の規定のいずれにも該当しないことを誓約する。				
<p align="center"> <input type="text" value="申請年月日"/>                  平成26年 〇月 〇日             </p> <p align="center">                 開 設 者                  住 所 奈良市〇〇町〇〇番地                  氏名又は名称 医療法人〇〇会 理事長 〇〇 〇〇             </p> <p align="right">印</p> <p align="center">奈良県知事 殿</p>				

- ※ 「標榜している診療科目」が多数ある医療機関については、精神通院医療に主に関係する診療科目のみで差し支えないこととする。
- ※ 「役員の氏名、生年月日及び住所の変更の有無」において、直近の指定の申請(変更届を含む)から変更があった場合は、別紙を添付すること。(平成24年4月1日以前に指定を受けている場合は、役員の変更の有無に関わらず、別紙を添付すること。)
- ※ 平成24年4月1日以前に指定を受けている場合、役員の変更の有無に関わらず、別紙を添付すること。



(誓約項目)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項で準用する同法第36条第3項(第1号から第3号まで及び第7号を除く)の規定関係

1 第4号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第5号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律(児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、薬剤師法、介護保険法)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第5号の2関係

申請者が、労働に関する法律(労働基準法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第6号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過していない。

(1)指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者(以下「役員等」という。)であった者で、取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

(2)指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

5 第8号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

6 第9号関係

申請者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

7 第10号関係

第8号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人(事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又はその申出に係る法人でない者(当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)の管理者であった者で、申出の日から起算して5年を経過していない。

8 第11号関係

申請者が、指定の申請前5年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第4号から第11号までのいずれかに該当する。

10 第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第4号から第11号までのいずれかに該当する。